

石垣市職員研修基本方針

～石垣市の未来のために～

平成31年3月

石垣市

地方公務員法（抜粋）

（研修）

第三十九条 職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。

二 前項の研修は、任命権者が行うものとする。

三 地方公共団体は、研修の目標、研修に関する計画の指針となるべき事項その他研修に関する基本的な方針を定めるものとする。

四 人事委員会は、研修に関する計画の立案その他研修の方法について任命権者に勧告することができる。

この研修基本方針は、石垣市長と石垣市議会議長、石垣市教育委員会教育長、石垣市選挙管理委員会委員長、石垣市代表監査委員、石垣市消防長、石垣市農業委員会会長、石垣市水道事業管理者が協議し、策定したものです。

○研修の基本方針

市政を支える人材を総合的に育成するため平成17年12月に石垣市人材育成基本方針が策定され、その後の地方分権の一層の進展と、自治体職員に求められる能力の変化にともない、平成28年3月に同人材育成基本方針の改訂がなされました。この人材育成基本方針において、これからの新しい時代に求められる職員が明らかにされており、その石垣市の“求める職員像”を育成するために「研修」を組織的・効率的に行うべく、本方針を策定します。

優秀な人材でも、その職員の能力を開発することなく放置しておけば、日進月歩の行政に対応できなくなることは当然で、職員が持つ能力を十分に活かしつつ、「人事評価制度」の活用により職員のやる気を高め、「研修」により石垣市の求める職員像に必要な能力を高めることで、組織力の向上を図ります。

○石垣市の“求める職員像”「環境変化へ対応できる職員」



職員に求められる『姿勢』

チャレンジする職員

- ・前例にとらわれない
- ・強い意志と行動力をもって新たな課題に積極的にチャレンジする

市民・地域のために行動する職員

- ・公務員としての高い規律意識、行動（コンプライアンス）を遵守
- ・地域へ誇りと愛情を持ち、地域のために行動する

変わることをおそれない職員

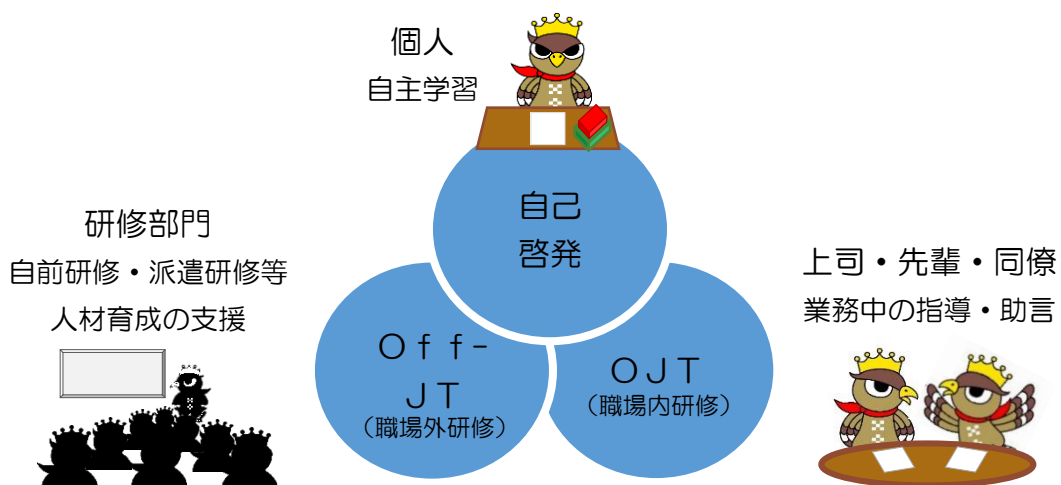
- ・市の将来に思いを馳せ、市民目線で物事を考え、経営感覚を持つ
- ・社会の変化を敏感に捉え行動ができる

結果を出す職員

- ・業務に対し、常に問題意識と危機意識を持つ
- ・自己のもつ能力や可能性を最大限に発揮し、政策を実現しようとする

○研修の基本計画

地方公務員法第39条の研修の目的である「勤務能率の発揮・増進」を図ることはもとより、石垣市の求める職員像「環境変化へ対応できる職員」を育成するため、職員の能力開発は以下の3本柱を基本とします。



- 1 自己啓発（職員自らが能力・資質の向上のために行う学習活動）

読書、講演会やセミナー、異業種交流会などへの参加、通信教育の受講、資格取得、地域活動やボランティア活動への参加等がある。

能力を向上させるのは職員自身であり、自己啓発が人材育成の基本である。
- 2 OJT—On The Job Training—（職場で上司や先輩が実務を通じて、知識・ノウハウを指導、助言する多様な取組）

業務中の指導のほか、職員が職場外研修で取得した知識・技能を共有する、会議など数分早く終え、空いた時間を情報交換に充てる等がある。

管理監督者においては多忙な為、指導の時間が取れない事が多いが、意識して機会を捉え、日常の仕事の流れの中で、こまめに指導を積み重ねることが大切である。職員は、職場での仕事を通じて成長する部分が大きく、職場での人材育成が重要となる。また、職員相互に成長できる学びあい教え合う職場環境づくりも重要である。
- 3 Off-JT（日常の職場を離れた場所で行われる研修）

研修部門主催の研修や派遣研修等がある。

各階層に応じて研修を実施し、派遣研修を行うことで、通常業務だけでは習得が難しい専門的な知識や技術などを体系的・集中的に学ぶことで、総合的な視点・能力をもった職員を育成する。もって、職員の自主的研究の助長も図る。自己啓発やOJTを補完する役割を持つ。

研修部門においては、職場での人材育成が一層機能するよう階層別研修を始めとした研修を実施し、職場における人材育成活動の支援に取り組む必要がある。

自らが学び育つ、皆で育てる

○各階層に求められる能力と研修体系

職員のキャリアの各段階において必要な能力を身につけるために、それぞれの成長段階に応じて、能力開発を進める。

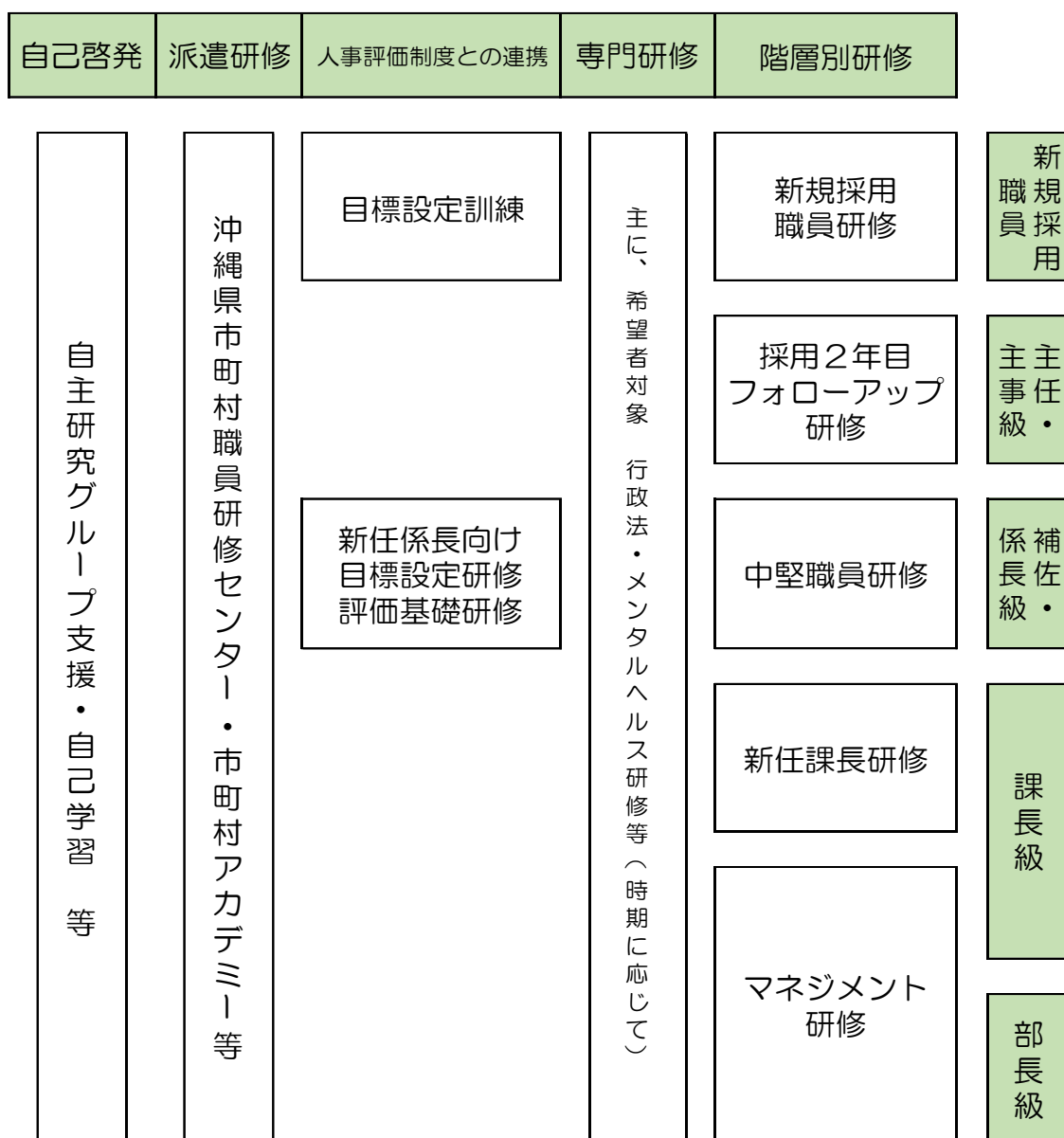
部長・課長級 将来を担う貴重な人材を直接預かっていることを忘れず、知識とノウハウを次世代に伝授する。管理者として危機管理能力を身につけ、更なるトータルマネジメント能力の向上を図る。

補佐・係長級 組織の目標を見据えて、リーダーとして課題に取り組む。係をマネジメントする。

主任・主事級 確実な業務を遂行し、後輩の成長を支援する。地域の実情を把握し、自由な発想で、適切な政策形成に参画する能力を養成する。

新規採用職員 行政に欠かせない基礎能力を身につける。勤務時間外も公務員としての自覚を持つ。

研修体系



○市政の円滑な運営を支えるのは、1人ひとりの職員であり各部署です。業務内容は違えど、石垣市に対する愛着と石垣市のために働くという使命は同じです。市民と地域に貢献する組織と人材であり続けるために、職員は自らの成長のための努力を重ね、各職場では人材育成の視点で業務での指導等を行い、研修部門は全庁的な支援を行うことにより職員の能力開発に取り組みます。